

河内水再生センターほか3か所
包括的維持管理業務委託
様式集

宇都宮市上下水道局

目 次

1	様式第1号 入札説明書等に関する質問書	1
2	様式第2-1号 入札参加資格要件確認申請書（単独企業用）	2
(1)	指定様式 制限付一般競争入札参加資格要件総括表	3
(2)	指定様式 実績調書	4
(3)	指定様式 総括責任者等選任書	5
3	様式第2-2号 入札参加資格要件確認申請書（共同企業体用）	6
(1)	指定様式 制限付一般競争入札参加資格要件総括表	7
(2)	指定様式 河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託共同企業体協定書	8
(3)	指定様式 委任状	12
(4)	指定様式 実績調書	13
(5)	指定様式 総括責任者等選任書	14
4	様式第3号 現場確認申込書	15
5	技術提案様式 河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務技術提案書表紙	16
(1)	実施方針・体制	
ア	様式第4-1号 業務実施方針	17
イ	様式第4-2号 財務状況, 業務実績	18
ウ	様式第4-3号 業務実施体制	19
エ	様式第4-4号 リスク管理体制	21
オ	様式第4-5号 環境対策方針	22
カ	様式第4-6号 会社倫理	23
キ	様式第4-7号 安全衛生管理体制	24
(2)	運転管理業務	
ア	様式第5-1号 運転管理計画	25
イ	様式第5-2号 組織体制	26
ウ	様式第5-3号 水質管理体制	27
エ	様式第5-4号 緊急時の体制	28
オ	様式第5-5号 教育訓練等業務支援体制	29
(3)	保守管理業務	
ア	様式第6-1号 保守点検計画	30
イ	様式第6-2号 修繕計画	31
ウ	様式第6-3号 保全管理体制	32
(4)	物品調達管理業務	
ア	様式第7-1号 ユーティリティ調達・管理	33
イ	様式第7-2号 消耗品類の調達	34
(5)	その他	
ア	様式第8-1号 自社の技術的優位性等	35
イ	様式第8-2号 コスト削減対策	36
ウ	様式第8-3号 周辺住民, 周辺環境への配慮	37
6	様式第9号 入札書	38
7	様式第10号 業務委託費内訳書	39

入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市上下水道事業管理者

(共同企業体にあつては代表者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者名

T E L — —

F A X — —

公 告 日	平成28年 月 日	告示番号	宇都宮市上下水道局告示第63号
業務委託名	河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託		

上記業務委託について、次のとおり質問します。

No.	入札説明書 図面番号等	頁・項目等	質 問 事 項

(様式第2-1号) [単独企業用]

入札参加資格要件確認申請書

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市上下水道事業管理者

住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩
担当者名
T E L ー ー
F A X ー ー

平成 年 月 日公告の _____ に係る
制限付き一般競争入札に参加したいので、下記により入札参加申請をいたします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 制限付き一般競争入札参加資格要件総括表 (指定様式)
- 2 下水道処理施設維持管理者登録規程に基づく登録が確認できる資料
- 3 実績調書 (指定様式)
 - ・実績調書の内容が確認できる書類 (契約書写しのほか、入札説明書に示した要件が確認できる書類の写し)
- 4 総括責任者等選任書 (指定様式)
 - ・資格及び雇用関係が確認できる書類 (資格証の写し、健康保険証の写し等)
- 5 その他指定資料 (指定様式)

(指定様式)

制限付き一般競争入札参加資格要件総括表

要 件	項 目	内 容	備 考
(1)地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 1 項 (破産者など)		該当 ・ 非該当	
(2)地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 2 項 (入札参加制限)		該当 ・ 非該当	
(3)会社更生法又は民事再生法申請		該当 ・ 非該当	
(4)宇都宮市の入札参加資格登録		有 ・ 無 (施設・設備等の維持管理業務)	
(5)下水道処理施設維持管理業者登録規程に基づく登録		有 ・ 無 有効期間：平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	確認できる書類の写し添付
(6)実績の有無		有 ・ 無	実績調書添付
(7)総括責任者等選任の有無		有 ・ 無	総括責任者等選任書添付
(8)宇都宮市の入札参加停止		有 ・ 無	

(指定様式)

実績調書

業 務 名 称	
委 託 者	
施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
契 約 金 額	
期 間	
内 容 等	処理方式 () 処理能力 日最大 (m ³) 処理水量 日平均 (m ³) その他特記すべき事項 []

※契約書の写し等を添付

業 務 名 称	
委 託 者	
施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
契 約 金 額	
期 間	
内 容 等	処理方式 () 処理能力 日最大 (m ³) 処理水量 日平均 (m ³) その他特記すべき事項 []

※契約書の写し等を添付

(指定様式)

総括責任者等選任書

①総括責任者

氏 名	
生 年 月 日	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	

※資格及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付

②部門責任者（2名以上）

氏 名	
生 年 月 日	
担 当 分 野	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	
氏 名	
生 年 月 日	
担 当 分 野	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	

※資格及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付

(様式第2-2号) [共同企業体用]

入札参加資格要件確認申請書

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市上下水道事業管理者

(共同企業体の名称)

河内水再生センターほか3か所

包括的維持管理業務委託共同企業体

(代表者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

担当者名

T E L

— —

F A X

— —

平成 年 月 日公告の _____ に係る
制限付き一般競争入札に参加したいので、下記により入札参加申請をいたします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 制限付き一般競争入札参加資格要件総括表 (指定様式)
- 2 下水道処理施設維持管理者登録規程に基づく登録が確認できる資料
- 3 河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託共同企業体協定書
(指定様式)
- 4 委任状 (指定様式)
- 5 実績調書 (指定様式)
 - ・実績調書の内容が確認できる書類 (契約書写しのほか、入札説明書に示した要件が
確認できる書類の写し)
- 6 総括責任者等選任書 (指定様式)
 - ・資格及び雇用関係が確認できる書類 (資格証の写し、健康保険証の写し等)
- 7 その他指定資料 (指定様式)

(指定様式)

制限付き一般競争入札参加資格要件総括表

共同企業体構成員(1)

(2)

要 件	項 目	内 容	備 考
(1)地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 1 項 (破産者など)	(1)	該 当 ・ 非該 当	
	(2)	該 当 ・ 非該 当	
(2)地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 2 項 (入札参加制限)	(1)	該 当 ・ 非該 当	
	(2)	該 当 ・ 非該 当	
(3)会社更生法又は民事再生法申請	(1)	該 当 ・ 非該 当	
	(2)	該 当 ・ 非該 当	
(4)宇都宮市の入札参加資格登録 (施設・設備等の維持管理業務)	(1)	有 ・ 無	
	(2)	有 ・ 無	
(5)下水道処理施設維持管理業者登録規 程に基づく登録	(1)	有 ・ 無 有効期間：平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	確認できる書 類の写し添付
	(2)	有 ・ 無 有効期間：平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	
(6)実績の有無 (代表者についてのみ記入)		有 ・ 無	実績調書添付
(7)総括責任者等選任の有無 (代表者についてのみ記入)		有 ・ 無	総括責任者等 選任書添付
(8)宇都宮市の入札参加停止	(1)	有 ・ 無	
	(2)	有 ・ 無	
(9)各構成員の出資比率		(1) ____パーセント (2) ____パーセント	協定書添付

(指定様式)

河内水再生センターほか3か所

包括的維持管理業務委託共同企業体協定書

(目 的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 宇都宮市上下水道局発注に係る河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託（以下、「業務」という。）の受託
- (2) 前号に附帯する事業

(名 称)

第2条 当共同企業体は、河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日に成立し、業務の完了後3か月を経過するまでの間は解散することができない。

2 業務を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称 _____

所 在 地

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、 _____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、委託者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について委託者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しやくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理法、業務の一部の再委託の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第1条に規定する業務の履行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、第1条に規定する業務の履行及び再委託契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、 _____ 銀行 _____ 店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、第1条に規定する業務完了の都度、当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務履行途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、委託者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは、脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び委託者の認証により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者の債務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び委託者の認証により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務の履行につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、1通は委託者に提出し、他は各自保有するものとする。

平成 年 月 日

構成員 所 在 地
(代表者) 商号又は名称
代表者氏名 _____ 印

構成員 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 _____ 印

(指定様式)

委 任 状

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市上下水道事業管理者

共同企業体の名称	河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託共同企業体
共同企業体の構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
〃	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

共同企業体の構成員は、下記の法人を共同企業体の代表者とし、共同企業体が存続する間、次の権限を委任します。

受任者 (代表者)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
委任事項	1 下記事業に関する入札への参加資格確認申請について 2 下記事業に関する見積り及び入札について 3 下記事業に関する入札辞退について 4 下記事業に関する契約に関することについて
事業名	河内水再生センターほか3か所包括的維持管理業務委託

(指定様式)

実績調書

業 務 名 称	
委 託 者	
施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
契 約 金 額	
期 間	
内 容 等	処理方式 () 処理能力 日最大 (m ³) 処理水量 日平均 (m ³) その他特記すべき事項 []

※契約書の写し等を添付

業 務 名 称	
委 託 者	
施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
契 約 金 額	
期 間	
内 容 等	処理方式 () 処理能力 日最大 (m ³) 処理水量 日平均 (m ³) その他特記すべき事項 []

※契約書の写し等を添付

(指定様式)

総括責任者等選任書

①総括責任者

氏名	
生年月日	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	

※資格及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付

②部門責任者（2名以上）

氏名	
生年月日	
担当分野	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	
氏名	
生年月日	
担当分野	
学歴・職歴・資格	
業務経歴（業務名，発注機関名，実施時期，業務概要）	

※資格及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付

現場確認申込書

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市上下水道事業管理者

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

担当者名

T E L ー ー

F A X ー ー

() の現場確認を申し込みます。

記

1 参加者

企業名	役職	氏名

2 希望日

第1希望日 月 日 () 午前・午後 時 分

第2希望日 月 日 () 午前・午後 時 分

※参加者については、概ね5名程度以内でお願いします。

※希望日については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。

※申込者に対して、担当課から、別途、実施日を連絡します。

河内水再生センターほか3か所 包括的維持管理業務技術提案書

提出日：平成 年 月 日

提出者名：住 所
(代表者) 商号又は名称

代表者氏名

㊞

担当者名

T E L — —

F A X — —

(様式第4-1号)

1 実施方針・体制

(1) 業務実施方針

※公共下水道の意義，維持管理の目的を踏まえ，効果的かつ安全な運転管理実現のための実施方針を提案すること。

(様式第4-2号)

1 実施方針・体制

(2) 財務状況, 業務実績

※資本金額, 従業員数, 有資格者数等の会社の概要及び財務・経営状況について記載すること。また, 類似施設の元請としての受託実績を記載すること。

(様式第4－3号)

1 実施方針・体制

(3) 業務実施体制

※総括責任者，部門責任者やその実績など，本業務実施のための組織体制，人員配置計画
について提案すること。

(技術提案様式)

①配置予定総括責任者

氏名：	生年月日：
学歴・職歴・資格	
業務経験（業務名，発注機関，実施時期，業務概要等）	

②配置予定部門責任者

氏名：	生年月日：
学歴・職歴・資格	
業務経験（業務名，発注機関，実施時期，業務概要等）	

氏名：	生年月日：
学歴・職歴・資格	
業務経験（業務名，発注機関，実施時期，業務概要等）	

1 実施方針・体制

(4) リスク管理体制

※リスク分担に関して、その内容、リスク管理の方針と対策・体制等について提案すること。

1 実施方針・体制

(5) 環境対策方針

※当該施設が外部に与える負荷と、その低減のための施策について提案すること。また、当該施設が循環型社会の形成に資するための施策についても提案すること。

1 実施方針・体制

(6) 会社倫理

※社内の不正防止や責任体制の確立に取り組むことが表明され、関係法令を遵守する組織体であることについて提案すること。

(様式第4－7号)

1 実施方針・体制

(7) 安全衛生管理体制

※運転管理に伴う災害防止を目的とした、合理的かつ組織的な施策について提案すること。

2 運転管理業務

(1) 運転管理計画

※当該施設について十分に理解し、要求水準の範囲内の管理値となる安定した運転管理計画を提案すること。

2 運転管理業務

(2) 組織体制

※24 時間通年の運転管理について、組織体制及び責任体制が明確で、適正な人員配置、実情に応じた弾力的な運営について具体的に提案すること。

(様式第5－3号)

2 運転管理業務

(3) 水質管理体制

※水質管理手法や水質分析・水質悪化時の対応等に係る社内体制について提案すること。

2 運転管理業務

(4) 緊急時の体制

※豪雨，停電，流入異常，機器類の故障などの異常時・緊急時への対応，技術支援体制について提案すること。

2 運転管理業務

(5) 教育訓練等業務支援体制

※社内の教育訓練体制の組織化，具体的な教育訓練内容について提案すること。

5 その他

(1) 自社の技術的優位性等

※本業務の実施にあたり、他社との相違点や独自性について特に強調すべき点について記載すること。また、機能改善や新技術の導入などについての基本的な考え方、方針について記載すること。

5 その他

(2) コスト縮減対策

※コスト縮減に対する具体的な方策について提案すること。

5 その他

(3) 周辺住民，周辺環境への配慮

※対象施設の管理に関して，周辺住民や周辺環境への配慮に係る留意点を整理し，具体的な対処方法を提案すること。

3 保守管理業務

(1) 保守点検計画

※効果的で効率的な施設・設備の機能維持を実現するための体制や計画，業務内容について提案すること。また，経費節減に有益な方策についても提案すること。

3 保守管理業務

(2) 修繕計画

※軽微な故障への迅速かつ効果的な復旧体制，故障を未然に防止する予防保全体制など，施設や設備の延命化について提案すること。

3 保守管理業務

(3) 保全管理体制

※設備機器の状況を把握するための記録および市との保全情報の共有など，施設機能の安定化を図るための体制について提案すること。

4 物品調達管理業務

(1) ユーティリティ調達・管理

※安定的で品質を確保できる調達方法及び管理体制について提案すること。また、調達コストの低減策についても併せて提案すること。電力については、新電力（PPS: Power Producer and Supplier）の導入を検討し、可能な限り調達コストの低減に努めること。

4 物品調達管理業務

(2) 消耗品類の調達

※消耗品類の調達について、保守点検計画や故障復旧に配慮した調達方針について提案すること。